

## 入札説明書

沖縄奄美自然環境事務所の令和3年度（繰越）やんばる野生生物保護センター研究棟改修基本・実施設計業務に係る手続開始の公示に基づく指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする

1. 手続開始の公示日 令和4年4月26日

2. 契約担当官等

分任支出負担行為担当官 九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所長 宇賀神 知則

3. 業務の概要

(1) 業務名 令和3年度（繰越）やんばる野生生物保護センター研究棟改修基本・実施設計業務

(2) 業務の目的

本業務は、沖縄県国頭郡国頭村比地263-1 やんばる野生生物保護センター研究棟の建築、建築設備の改修基本・実施設計及び積算業務を行うものである。

(3) 業務内容

やんばる野生生物保護センター研究棟 改修基本・実施設計及び積算業務  
RC造 2階 延べ床：264.2㎡

(4) 成果品

成果品は次のとおりとする。

- ・紙媒体（A4） 2部
- ・電子データ 2式

(5) 履行期間

履行期間は、以下のとおり予定している。

契約締結の翌日 ～ 令和4年8月31日

(6) 担当部局

〒900-0022 沖縄県那覇市樋川1丁目15番15号那覇第一地方合同庁舎1階  
九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所 総務課 調整係  
電話 098-836-6400 FAX 098-836-6401

4. 入札方式等

(1) 本業務は、参加表明書の資料提出及び入札を電子調達システムにより行う対象業務である。ただし、当初より電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。この場合は、環境省入札心得に定める様式2による書面を令和4年4月12日（木）17時までに下記に提出すること。

この申請の窓口及び受付時間は、次のとおりである。

- ① 受付窓口：3. (6)担当部局に同じ

② 受付時間：行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日。以下「休日」という。）を除く毎日の9時00分～17時00分（12時から13時までを除く。）まで。

③ 電子調達システムによる手続に入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、全体入札手続きに影響がないと発注者が認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。

## 5. 指名されるために必要な要件

入札参加希望者は、以下に示す要件を満足する場合は、電子調達システムにより競争参加資格確認通知書を通ずる。ただし、紙入札方式による参加者については書面により競争参加資格確認通知書を通ずる。なお、競争参加資格確認通知書の日は、令和4年5月11日（水）を予定する。

### (1) 入札参加者に要求される資格

#### ① 企業に関する事項

##### 1) 基本的要件

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格を満たしている企業であること。

- a) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- b) 環境省における令和3・4年度一般競争（指名競争）参加資格のうち建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていること。（会社更生法（令和14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（令和11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、環境省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

※上記に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けてない者も参加表明書を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受けて、かつ、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

なお、開札日は、令和4年5月13日（金）を予定している。

- c) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（bの再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- d) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、環境省から建設コンサルタント業務等に関し「工事請負契約等に係る指名停止等措置要領」（令和13年1月6日付け環境会第9号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- e) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、環境省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

#### 2) 資本関係及び人的関係に関する要件

参加表明書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係のないこと。

##### a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- イ) 親会社等（会社法（令和17年法律第86号）第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。イ) において同じ。）と子会社等（同条第3号の2に規定する子会社等をいう。

い) において同じ。) の関係にある場合

イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただしア)については、会社等（会社法施行規則（令和18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社である場合は除く。

ア) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により専任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

3) 業務実施体制に関する要件

参加表明書等に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が主たる部分の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

本業務における「主たる部分」は、総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を言う。「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理（構造計算、設備計算及び積算を除く）、トレース、資料整理、模型作成、透視図作成等の簡易な業務を言う。

4) 参加表明者の同種業務の実績に関する要件

a) 下記に示される同種業務等について、平成29年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において1件以上の実績を有すること。

なお、関連する調査、計画、研究、企画設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種業務として認める。

・同種業務：延べ床面積200m<sup>2</sup>以上の新築又は改修の建築基本設計又は実施設計業務。

b) 実績として挙げた個々の業務評定点が65点以上であること。ただし、「設計等請負業務成績評定要領の制定について」（令和20年8月13日付け環境会発第080813003号、環自総発第080813003号）の対象業務以外の業務は、この限りではない。

c) 平成29年度から令和3年度末までに完了した建築関係建設コンサルタント業務のうち、関係省庁発注業務の平均業務評定点が65点以上であること。ただし、100万円を超える関係省庁発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

※関係省庁：「業務成績の相互利用機関と適用対象」による。

国土交通省ホームページ>政策・仕事>官庁営繕>公共建築の品質確保>建築設計に関する成績評定の相互利用 参照（以下同じ。）

② 予定管理技術者の資格に関する要件

予定管理技術者については下記の1)、3)、4)に示す条件を満たす者であり、2)の実績を有する者であることとする。

1) 予定管理技術者の資格に関する要件

下記のいずれかの資格を有する者。

- ・建築士法に規定する一級建築士又は二級建築士又は同等以上

2) 予定管理技術者の業務実績に関する要件

下記の実績を有する者。

下記に示される同種業務等について、平成29年度以降公示日までに完了した業務において、1件以上の実績を有する者。

なお、関連する調査、計画、研究、企画設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種業務として認める。

- ・同種業務：延べ床面積200m<sup>2</sup>以上の新築又は改修の建築基本設計又は実施設計業務。

ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。

3) 予定管理技術者の手持ち業務に関する要件

令和4年4月26日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む）が4億円未満かつ10件未満である者。手持ち業務とは、管理技術者、又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務。

4) 予定管理技術者の業務成績評定点に関する要件

平成29年度から令和3年度末までに完了した業務について、担当した環境省発注の建設関係コンサルタント業務の平均技術者評点が65点以上であること。

ただし、100万円を超える関係省庁発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

6. 入札参加者を指名するための基準

参加表明者及び予定管理技術者を対象に、以下の項目（「企業の評価」、「予定管理技術者の評価」）について、技術的能力の審査を行うことを標準とする。

【①企業の評価】

評価項目	評価の着眼点				評価点	
	判断基準					
参加表明者の経験及び能力	実績等	専門技術力	成果の実績	過去5年間の同種業務等の実績の内容	平成29年度以降公示日までに完了した同種業務の実績を評価する。 ① 同種業務の実績（関連する調査研究実績を含む。）がある。 : 15点 ② ①以外は選定しない。 : -	15点
	実績・表彰	専門技術力	業務評定点	過去5年間の同じ業種区分の業務成績	平成29年度～令和3年度末までに完了した業務のうち、同じ業種区分の環境省発注業務（建築関係については、関係省庁の発注業務）の平均業務評定点により評価する。ただし、100万円を超える環境省発注業務（建築関係については、関係省庁の発注業務）の実績がない場合は、この限りではない。 ① 80点以上 : 11点 ② 75点以上80点未満 : 9点	11点

				③ 70点以上75点未満 : 7点 ④ 65点以上70点未満 : 4点 ⑤ 実績がない場合 : 0点	
		表彰等	過去2年間の業務表彰の有無	令和2年度以降公示日までの同種業務に係る国（地方環境事務所及び自然環境事務所を含む。）、都道府県、公的団体（公的な学術団体等）の表彰（〇〇設計業務に関する）について、表彰の内容により評価する。 ① 国レベルの表彰あり : 10点 ② 都道府県等レベルの表彰あり : 5点 ③ 表彰なし : 0点	10点
	ワーク・ライフ・バランス等(注)の推進に関する取組状況	区分1 ※1	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業）	① 3段階目 : 4点 ② 2段階目 ※2 : 3点 ③ 1段階目 ※2 : 2点 ④ 行動計画 ※3 : 1点 ⑤ 認定無し : 0点  ※2 労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。  ※3 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務のない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。	4点
	※1 複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行うものとする。  ※内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。	区分2 ※1	次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業）	① プラチナくるみん : 3点 ② くるみん : 2点 ③ 認定無し : 0点	
		区分3 ※1	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）	① 認定あり : 3点 ② 認定無し : 0点	

	事故及び不誠実な行為	環境省沖縄奄美自然環境事務所長から建設コンサルタント業務等に関し、以下の措置を受けている期間である場合、下記の順位で評価を減ずる。 ① 文書注意（参加表明者の経験及び能力に係る評価点満点の 50%相当を減ずる） ② 口頭注意（参加表明者の経験及び能力に係る評価点満点の 25%相当を減ずる）		—
	その他	地域貢献、環境保全活動への貢献		—
		I S O 等の認証の有無	下記の順位で評価する。 ① I S O 14001 の認証を有している ② 上記以外	—
小計				40 点

※ワーク・ライフ・バランス等推進企業のうち、複数の企業等が共同で事業を行う組織等に対する加点は下記のとおりとする。

- 1 官公需適格組合として各種認定を取得していれば加点評価する。（当該官公需適格組合に所属する一部の企業が各種認定を取得している場合は加点評価しない。）
- 2 共同企業体（ジョイント・ベンチャー、JV）  
共同企業体の構成員の該当する各種認定の点数に、各構成員の出資の割合を乗じた点数の和を用いて加点評価する。
- 3 共同実施  
共同実施を行う各企業の該当する各種認定の点数に、業務実施割合を乗じた点数の和を用いて加点評価する。

【②予定管理技術者の評価】

評価項目				評価の着眼点		評価点
				判断基準		
予定管理技術者の	資格要件	技術者資格	技術者資格等、その専門分野の内容	業務において必要とされる技術者資格について評価する。 ① 建築士法に規定する一級建築士又は同等以上：5点 ② 建築士法に規定する二級建築士又は同等以上：3点 ③ ①以外は選定しない：—		5点
				継続教育	令和3年度の継続教育（CPD）の点数	C P D 取得単位を評価する。 ① 50 単位以上：5点

経験 及 び 能力				② 25 単位以上 50 単位未満 : 3 点 ③ 10 単位以上 25 単位未満 : 1 点 ④ 10 単位未満 : 0 点		
	専 門 技 術 力	成果の確 実性	過去5年間の同種業 務等の実績の内容	下記の順位で評価する。 ① 平成 29 年度以降公示日までに完了した同種業務 の実績（関連する調査 研究実績を含む。）がある。 : 15 点 ② ①以外は選定しない。 : -	15 点	
	成 績 ・ 表 彰	専 門 技 術 力	業務評定 点	過去5年間に担当し た同じ業種区分の業 務成績	平成 29 年度～令和 3 年度末までに完了した業務に ついて、担当した同じ業種区分の環境省発注業務（建 築関係については、関係省庁の発注業務）の平均技術 者評定点を評価する。なお、成績評定を受けた環境省 の発注業務（建築関係については、関係省庁の発注業 務）の業務実績がない場合には加点しない。 ① 75 点以上 : 15 点 ② 70 点以上 75 点未満 : 10 点 ③ 65 点以上 70 点未満 : 5 点 ④ 65 点未満又は評価点なし : 0 点	15 点
			表彰等	過去2年間の技術者 表彰の有無	過去2年間の同種業務に係る国（地方環境事務所及 び自然環境事務所を含む。）、都道府県、市町村、公 的団体（公的な学会等）の表彰（建築設計業務に関す る）について、表彰の内容により評価する。 ① 国レベルの表彰あり : 10 点 ② 都道府県等レベルの表彰あり : 5 点 ③ 表彰なし : 0 点	10 点
	専 任 性	専任性	手持ち業務金額及び 件数（特定後未契約 のものを含む。）	① ②以外の場合 : 10 点 ② 下記の場合は選定しない。 全ての手持ち業務の契約金額の合計が4億円以 上、又は手持ち業務の件数が10件以上。 （手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者とな っている500万円以上の他の業務を指す。）	10 点	
小計					60 点	

※複数の技術者を評価する場合は、評価点を適宜変動させて配分する。

【③業務実施体制】

評価 項目	評価の着目点		評価点
		判断基準	

業務実施体制	業務実施体制の妥当性	<p>なお、下記のいずれかの項目に該当する場合には選定しない。</p> <p>① 業務の主たる部分を再委託としている。</p> <p>② 業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。</p>	—
--------	------------	--	---

合計	100点
----	------

※評価項目を設定しなかった場合の評価点は、他の評価項目の評価点に振り替えることとする。

## 7. 参加表明書の提出等

### (1) 作成方法

電子調達システムにより参加表明書を提出する場合は、以下の点に留意すること。

- ① 配布された様式（様式－1 から様式－10）を基に作成を行うものとする。

文字サイズは10 ポイント以上、ファイル形式は、Microsoft Word2010 形式以下、Microsoft Excel2010 形式以下、Just System 一太郎2011 形式以下及びPDF ファイル形式に限る。

- ② 複数の申請書類は、全てを一つのファイルにまとめ、契約書等印のあるものや図面等については、スキャナー等で読み込み本文に貼り付け、ファイル容量3MB以内とすること。

（2つ以上のファイルは認めない。）申請書類は、極力ファイルに収めるものとするが、指定のファイル容量で入りきらない場合は必要書類一式（電子調達システムとの分割は認めない）を持参又は郵送による（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）。また、電子調達システムにより次の内容を記載した書面（様式自由）のみを送信すること。

- 1) 郵送する旨の表示
- 2) 郵送する書類の目録
- 3) 郵送する書類のページ数
- 4) 発送年月日

- ③ プリントアウト時に規定の枚数内となるように設定しておくこと。なお、送信された参加表明書のプリントアウトは白黒印刷で行う。

### (2) 関連資料

- ① 5. (1)① 4)に示す 同種業務の実績として記載した業務に係る契約書等の写しを提出すること。ただし、当該業務が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「業務実績情報システム（テクリス）」に登録されている場合、または一般社団法人公共建築協会の「公共建築設計情報システム（PUBDIS）」登録されている場合は、契約書等の写しを提出する必要はない。

- ② 過去2年間に参加表明者が受けた業務表彰の実績が記載されている資料の写しを提出すること。

- ③ 予定管理技術者に係る1級建築士又は2級建築士の登録証等の写しを提出すること。

- ④ 予定管理技術者に係る令和3年度の継続教育（CPD）の点数が記載されている資料の写しを提出すること。

- ⑤ 予定管理技術者が、令和29年度以降公示日までに完了した業務（5. (1)② 2)に示す同種業務）において、管理技術者又は担当技術者として従事した業務がある場合は、業務に係る契約書等の写しを提出すること。

- ⑥ 予定管理技術者が令和29年度以降公示日までに完了した業務（同じ業種区分の環境省発注業務（建築



関係については関係省庁の発注業務を含む。設計共同体での業務（照査技術者として従事した業務は除く。）を含む）がある場合は、成績評定点を確認できる書類（委託業務等成績評定通知、業務成績確認書等の写し）を提出すること。

⑦ 過去2年間に予定管理技術者が受けた技術者表彰（優秀技術者表彰又は優良業務表彰等）の実績が記載されている資料の写しを提出すること。

⑧ 予定管理技術者の業務実績として、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等を提出する場合は、業務実績を明らかにするために「業務の概要（A4版1枚程、任意様式）」及び「業務における立場と役割（A4版3枚以内、任意様式）」を提出すること。

(3) 提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：令和4年5月11日（水）12時00分。

ただし、紙入札方式による場合は、同日の12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は3.(6)担当部局に同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送による（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）。

8. 非指名理由について

参加表明書を提出した者のうち、指名しなかった者に対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下「非指名理由」という）を電子調達システムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加者に対しては、書面をもって分任支出負担行為担当官から通知する。

9. 入札説明書の内容についての質問の受付及び回答

(1) 質問は、①の期間内に、電子調達システムにより行うものとする。ただし、紙入札方式による参加希望者は、②に、③の期間内に文書（書式自由、ただし規格はA4判）により行うものとし、持参、郵送又は電送（ファクシミリ）すること。電送した場合は、3.(6)に提出した旨を、電話で通知すること。

① 電子調達システムによる受付期間

参加表明書に係る質問

令和4年4月26日9時00分～令和4年5月11日12時00分まで。

② 紙入札方式による受付場所

〒900-0022 沖縄県那覇市樋川1丁目15番15号那覇第一地方合同庁舎1階

九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所 総務課 調整係

電話 098-836-6400 FAX 098-836-6401

③ 紙入札方式による受付期間

参加表明書に係る質問

令和4年4月26日9時00分～令和4年5月11日（12時から13時を除く）まで。

(2) 電子調達システムによる質問書の提出にあたっては、質問書に業者名（過去に受注した具体的な業務名等の記載により、業者名が類推される場合も含む。）を記載しないこと。このような質問があった場合には、その者の参加表明書及び技術提案書を無効とすることがある。

紙入札方式による場合に限り、回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話及びファクシミリ番号を併記するものとする。

(3) 質問に対する回答は原則として、質問を受理した日から7日（休日を含まない。）以内に環境省HPへの掲載にて行う。ただし、質問を受理した日から①に示す日までの期間が7日間に満たない場合は、①に示す日までに回答を行うものとする。

① 参加表明書に係る質問に対する回答：参加表明書提出期限日の2日前

## 10. 入札及び開札の日時及び場所

### (1) 入札書の受付期間

① 電子調達システムによる場合：令和4年5月13日10時00分まで。

② 入札書を持参又は郵送する場合（紙入札が認められている者）：令和4年5月12日17時00分まで。

③ 場 所：〒900-0022 沖縄県那覇市樋川1丁目15番15号那覇第一地方合同庁舎1階

九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所 総務課 調整係

電話 098-836-6400 FAX 098-836-6401

### (2) 開札日時

① 日時：令和4年4月13日10時00分

② 場所：沖縄奄美自然環境事務所会議室

## 11. 入札方法等

(1) 入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、入札書は持参又は郵送すること。電送による入札は認めない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

## 12. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除。

(2) 契約保証金 契約締結時の契約事項による。

## 13. 開札

(1) 開札は、電子調達システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

(2) 紙による入札を行う場合には、入札参加者又はその代理人は開札に立ち会うこと。入札参加者又はその代理人が開札に立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

なお、紙入札方式参加者で、第1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札参加者の入札は有効と扱うが、再度入札を行うこととなった場合には、再度入札を辞退したものとして取り扱われること。

(3) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時等については、発注者から指示する。この場合、発注者から再入札通知書を送信するので、電子調達システム使用端末の前でしばらく待機すること。

なお、開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電子調達システムにより連絡する。

14. 入札の無効

手続開始の公示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び別冊「環境省入札心得」において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、分任支出負担行為担当官により指名された者であっても、開札の時に指名停止を受けているものその他の開札の時に4. に掲げる要件のないものは、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

15. 手続における交渉の有無 無

16. 契約書作成の要否

別冊「契約書案」により、契約書を作成するものとする。

17. 支払条件

前金払、中間前金払及び部分払は次のとおりとする。

- (1) 前金払 有
- (2) 中間前金払及び部分払 無

18. 火災保険付保の要否 否

19. 関連情報を入手するための照会窓口

3. (6)に同じ。

20. その他の留意事項

- (1) 契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊「環境省入札心得」及び別冊「契約書案」を熟読し、別冊「環境省入札心得」を遵守すること。
- (3) 参加表明書に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書が無効とするとともに、指名停止を行うことがある。
- (4) 同種業務の実績については、我が国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等以外の国又は地域に主たる営業所を有する建設コンサルタント等にあつては、我が国における同種業務の実績をもって判断するものとする。
- (5) 本業務を受注したコンサルタント及び、本業務を受注したコンサルタントと資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者は、本業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を請け負うことができない。

上記の「本業務を受注した建設コンサルタントと資本・人事面において関連」があるとは、次の①又は②に該当することをいう。

- ① 本業務を受注した建設コンサルタントの発行済み株式総数の100分の50を超える株式を保有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしていることをいう。
- ② 製造業者又は建設業者の代表権を有する役員が本業務を受注した建設コンサルタントの代表権を有する役員を兼ねている場合におけることをいう。
- (6) 提出期限までに参加表明書を提出しない者及び非指名通知を受けた者は、入札書を提出できないものとする。
- (7) 参加表明書の審査のための追加資料の作成に関する費用は、提出者の負担とする。
- (8) 参加表明書に虚偽の記載をした場合には、参加表明書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止の措置を行うことがある。
- また、提出された参加表明書が下記のいずれかに該当する場合は、原則その参加表明書を無効とする。
- ・参加表明書の全部又は一部が提出されていない場合
  - ・参加表明書と無関係な書類である場合
  - ・他の業務の参加表明書である場合
  - ・白紙である場合
  - ・入札説明書に指示された項目を満たしていない場合
  - ・発注者名に誤りがある場合
  - ・発注案件名に誤りがある場合
  - ・提出業者名に誤りがある場合
  - ・その他未提出又は不備がある場合
- (9) 提出された参加表明書は返却しない。
- なお、提出された参加表明書は、選定以外に提出者に無断で使用しない。
- (10) 提出期限以降における参加表明書、資料の差し替え及び再提出は認めない。
- また、参加表明書に記載した予定管理技術者は、原則として変更できない。但し、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- (11) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先
- 全省庁共通電子調達システムホームページアドレス<https://www.geps.go.jp/>
- ただし、入札の締め切り時間が切迫している等、緊急を要する場合には、3.(6)担当部局に連絡すること。
- (12) 落札者となるべき者が2者以上あるときは、くじへ移行する。くじの日時及び場所については、発注者から電話等により指示する。
- (13) 「設計等請負業務成績評定要領の制定について」（平成20年8月13日付け環境会発第080813003号、環自総発第080813003号）に基づく業務成績を原則として評価の対象とする。

参加表明書

業務の名称 令和3年度(繰越)やんばる野生生物保護センター研究棟改修基本・実施設計業務

履行期限 令和4年8月31日

標記業務について、参加表明書を提出します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定及び入札説明書4.(1)②の基準に該当する者でないこと並びに暴力団排除に関する誓約事項及び参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所長

宇賀神 知則 殿

提出者) 住 所  
商号又は名称  
代 表 者 役職名 氏名 印  
連絡先) 担当部署  
氏 名  
電 話 番 号  
F A X

注1) 参加表明書として様式-1から様式-10までを提出してください。ただし、入札説明書において、照査技術者を求めている場合は、様式-9の提出は求めない。

注2) 発注者の承諾を得て、紙入札方式による参加希望者は、返信用封筒として、表に提出者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金分(80円)の切手を貼った長3号封筒を参加表明書と併せて提出して下さい。

注3) 紙入札方式による参加希望者は、代表者印を押印してください。

## ・企業の過去５年間の同種業務実績等

業務分類	同種業務
業務名	
PUBDIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務評定点	
業務の概要	
業務の技術的特徴	

注１）業務分類には、入札説明書の５．(1)①5)において定義した「同種業務」を記載し、件数は３件までとすること。

注２）様式－８に記載した予定管理技術者の同種業務を重複して記載できる。

注３）テクリス、PUBDISに登録されていない場合は、登録番号は記載せず、当該業務に係る契約書等（業務名、契約金額、工期、発注者、受注者の確認できる部分）の写しを添付すること。

注４）業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。図や写真等を使用する場合であっても、A４用紙２枚以内に記載する。

・企業の平成29年度～令和3年度までに完了した業務評定点

業種					
業務名					
テクリス登録番号 PUBDIS登録番号					
契約金額					
履行期間					
発注機関名 住所 TEL					
業務評定点					

注1) 環境省発注の「建築関係建設コンサルタント業務」(建築関係については、関係省庁の発注業務を含む。)について記載する。

注2) 業種には、「建築関係建設コンサルタント業務」等を記載する。

注3) 業務評定点の高いものから最大5件まで記載できる。

## ・令和2年度以降の企業の優良業務表彰の実績

業務分類	同種業務
表彰年度	
業務名	
PUBDIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	

注1) 表彰の実績が記載されている資料の写しを提出すること。



## ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況

	有・無 有の場合は、該当する取組の□を■に変更する。
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし認定企業) ※1	<input type="checkbox"/> 1段目の認定を取得しており、かつ、「労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 ※2
	<input type="checkbox"/> 2段目の認定を取得しており、かつ、「労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 ※2
	<input type="checkbox"/> 3段目の認定を取得している。
	<input type="checkbox"/> 一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が300人以下である。 ※3
2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業)	<input type="checkbox"/> 「くるみん認定」(旧基準)を取得している。
	<input type="checkbox"/> 「くるみん認定」(新基準)を取得している。
	<input type="checkbox"/> 「プラチナくるみん(特例)認定」を取得している。
3. 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定企業)	<input type="checkbox"/> 認定あり。

## 注

※内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国人については、相当する各認定等に準じて加点すること。

※記載された取組状況を確認できる書類の写しを添付すること。

※1 複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行うものとする。

※2 労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。

※3 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定義務のない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの。)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。

※ワーク・ライフ・バランス等推進企業のうち、複数の企業等が共同で事業を行う組織等に対する加点は下記のとおりとする。

① 官公需適格組合として各種認定を取得していれば加点評価する。(当該官公需適格組合に所属する一部の企業が各種認定を取得している場合は加点評価しない。)

② 共同企業体(ジョイント・ベンチャー、JV)

共同企業体の構成員の該当する各種認定の点数に、各構成員の出資の割合を乗じた点数の和を用いて加点評価する。

③ 共同実施

共同実施を行う各企業の該当する各種認定の点数に、業務実施割合を乗じた点数の和を用いて加点評価する。

・業務実施体制

分担業務の内容	備 考

注1) 注2に記載されている再委託等がある場合は、業務の分担について記載する。

なお、業務の分担を行わない場合は、「分担業務の内容欄」に「業務の分担なし」と記載する。

注2) 他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄に再委託の具体的内容を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載する。なお、業務の主たる部分を再委託してはならない。

## ・予定管理技術者の経歴等

ふりがな ① 氏名		② 生年月日		
③ 所属・役職				
④ 保有資格 技術士（部門：            分野：            ）・登録番号：            ・登録年月日： RCCM（部門：            ）・登録番号：            ・登録年月日： その他（名称：            ）・登録番号：            ・取得年月日： 資格を保有している事を証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。				
⑤ CPD取得単位の状況 2. (1)② 1)に該当する建設系CPD協議会に参加している団体における取得単位が確認できる書類の写しを、添付すること。 なお、令和3年度分を添付のこと。				
				取得単位
⑥ 平成29度～令和3年度末までに完了した「建築関係建設コンサルタント業務」の業務成績（環境省発注業務（建築関係については関係省庁の発注業務を含む。設計共同体での業務（照査技術者として従事した業務は除く。）を含む。））  記載された業務実績については業務評定点を確認できる書類（委託業務等成績評定通知書等の写し）を添付すること。  <div style="text-align: right;">（合計    件）</div>				
業務名 （PUBDIS 登録番号）	発注機関	業務概要	履行期間	業務評点
〇〇〇〇業務 （有無 コード 000000000000）				
⑦ 過去〇年間の同種業務に係る国、都道府県、市町村、公的団体（公的な学会等）による優秀技術者表彰等 写しを提出すること。				
表彰年度	業務名	発注機関	表彰者	
⑧ 手持業務の状況（令和4年4月26日現在）  管理技術者、又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務（特定後未契約のものを含む。）を記載すること。ただし、調査基準価格を下回る金額で落札した業務は、業務名の先頭に【低】を付して記載すること。  <div style="text-align: right;">（合計    件）</div>				

業務名 (テクリス、PUBDIS 登録番号)	発注機関	業務概要	履行期間	契約金額		
〇〇〇〇業務 (有 無 コード 0000000000000)		(〇〇技術者 として従事)		(契約金額合計 万円)		
		(〇〇技術者 として従事)		(契約金額合計 万円)		
⑨ 地域精通度						
1	環境省〇〇地方環境事務所管内の常駐技術者の人数 予定管理技術者を含め、本業務に携わることが可能な技術者の人 数を記載すること。			人		
2	業務名	職務上の立場	発注機関	履行期間	履行対象地域	契約金額

・ 予定管理技術者の平成 29 年度以降に完了した同種業務等の実績

業務分類	同種業務
業務名	
テクリス登録番号 PUBDIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務評定点	
業務の概要	(〇〇技術者として従事)
業務の技術的特徴	
当該技術者の業務担当の内容	

注 1) 業務分類には、入札説明書の 5. (1)② 2)において定義した「同種業務」を記載し、件数は 3 件までとすること。

注 2) テクリス、PUBDIS に登録されていない場合は、登録番号は記載せず、当該業務に係る契約書の写し及び従事したことが確認できる書類（管理技術者通知書、業務計画書等）の写しを添付すること。

注 3) 業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。図や写真等を使用する場合であっても、1 業務につき A 4 用紙 2 枚以内に記載する。同種業務に該当するかは、提出された書面により判断することとしますが、判断できない場合は報告書等の提出を求めるともあり得るので具体的に記述すること。

注 4) 「業務の概要」(〇〇技術者として従事)の〇〇には、「管理」又は「担当」技術者の各名称を記述する。

## ・照査技術者の経歴

ふりがな ①氏名	②生年月日
③所属・役職	
④保有資格 当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。 技術士（部門：            分野：            ） ・登録番号：            ・登録年月日： RCCM（部門：            ） ・登録番号：            ・登録年月日： その他（名称：            ） ・登録番号：            ・登録年月日：	

## ・業務実施体制

	予定技術者名	所属・役職	担当する分担業務の内容
管理技術者			
(照査技術者)			
担当技術者	1) 2) 3)		

注1) 氏名にはふりがなをふること。

注2) 所属・役職については、技術提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記載すること。

(様式-11)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官

九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所長

宇賀神 知則 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

令和3年度（繰越）やんばる野生生物保護センター研究棟改修基本・実施設計業務の参加表明書は、容量を超えたため郵送にて提出します。

なお、問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 問い合わせ先

担 当 者 :

部 署 : 〇〇本店〇〇部〇〇課

電話番号 : (代) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 [ (内) 〇〇〇〇 ]

2. 郵送する書面の目録

3. 郵送する書類の頁数

4. 発送年月日